

新					旧				
地方公営企業の <u>会計規程（例）</u> について					地方公営企業の <u>会計規程の準則</u> について				
(別表第一号)					(別表第一号)				
勘定科目表					勘定科目表				
収 益 勘 定					収 益 勘 定				
款	項	目	節	(科目区分の説明)	款	項	目	節	(科目区分の説明)
水道事業収益	営業収益	給水収益		主たる営業活動から生ずる収益	水道事業収益	営業収益	給水収益		主たる営業活動から生ずる収益
		受託工事収益		水道料金、量水器使用料			受託工事収益		水道料金、量水器使用料
	営業外収益	その他の営業収益		給水装置の新設又は修繕等の工事受託による収益		営業外収益	その他の営業収益		給水装置の新設又は修繕等の工事受託による収益
		受取利息及び配当金		給水装置の新設又は修繕等に使用する器具、材料の販売代金 証明手数料、材料検査手数料等 上記以外の営業収益 金融及び販売活動に伴う収益 その他主たる営業活動以外から生ずる収益			受取利息及び配当金		給水装置の新設又は修繕等に使用する器具、材料の販売代金 証明手数料、材料検査手数料等 上記以外の営業収益 金融及び販売活動に伴う収益 その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		他会計補助金		収益的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金で返済を要しないもの			他会計補助金		収益的支出を負担することを目的とする他会計からの繰入金で返済を要しないもの

	特別利益	<u>長期前受金戻入</u>	雑収益  <u>有価証券売却収益</u> 不用品売却収益 その他雑収益	<u>地方公営企業法施行規則（昭和27 年総理府令第 73 号。以下「則」という。）第 21 条第 2 項又は第 3 項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの</u>		特別利益	<div></div>	雑収益  <div></div>  不用品売却収益 その他雑収益	<div></div>
		固定資産売却益		当年度の経常的収益から除外すべき利益 固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額			固定資産売却益		当年度の経常的収益から除外すべき利益 固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		過年度損益修正益 <u>その他特別利益</u>		前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの			過年度損益修正益		前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		費用勘定							
款	項	目	節	(科目区分の説明)	款	項	目	節	(科目区分の説明)
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料手当	主たる営業活動から生ずる費用 水源かん養及び原水の取入れ並びに原水の炉過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用 職員の本給 職員の扶養、暫定、期末、勤勉、	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料手当	主たる営業活動から生ずる費用 水源かん養及び原水の取入れ並びに原水の炉過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用 職員の本給 職員の扶養、暫定、期末、勤勉、

	特別利益	<div></div>	雑収益  <div></div>  不用品売却収益 その他雑収益	<div></div>					
		固定資産売却益		当年度の経常的収益から除外すべき利益 固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額	固定資産売却益	当年度の経常的収益から除外すべき利益 固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額			
		過年度損益修正益 <div></div>		前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	過年度損益修正益	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの			
		費用勘定							
款	項	目	節	(科目区分の説明)	款	項	目	節	(科目区分の説明)
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料手当	主たる営業活動から生ずる費用 水源かん養及び原水の取入れ並びに原水の炉過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用 職員の本給 職員の扶養、暫定、期末、勤勉、	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料手当	主たる営業活動から生ずる費用 水源かん養及び原水の取入れ並びに原水の炉過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用 職員の本給 職員の扶養、暫定、期末、勤勉、

				超過勤務及び特殊作業等の諸手当					超過勤務及び特殊作業等の諸手当
			<u>賞与引当金繰入額</u>	<u>賞与引当金として計上するための繰入額</u>					
			賃金	臨時職員及び人夫の賃金					臨時職員及び人夫の賃金
			法定福利費	事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、失業保険料、労災保険料及び労務災害補償費等					事業主負担の健康保険料、厚生年金保険料、失業保険料、労災保険料及び労務災害補償費等
			旅費	旅費に関する規定等に基づいて職員等に支給する旅費					旅費に関する規定等に基づいて職員等に支給する旅費
			被服費	被服貸与規定に基づいて職員に貸与する被服の購入費					被服貸与規定に基づいて職員に貸与する被服の購入費
			<u>備消耗品費</u>	事務及び工事用消耗品費並びに耐用年数 1 年未満又は取得価額 10 万円未満の器具、備品費					事務及び工事用消耗品費並びに耐用年数 1 年未満又は取得価額 5 万円未満の器具、備品費
			燃料費	工事用、自動車用及び採暖用燃料費					工事用、自動車用及び採暖用燃料費
			光熱水費	電気料金、ガス料金等					電気料金、ガス料金等
			印刷製本費	文書、図面、帳簿等の印刷費及び伝票、帳簿等の製本費					文書、図面、帳簿等の印刷費及び伝票、帳簿等の製本費
			通信運搬費	はがき、郵便切手、電信電話料、電話加入移転架設料、乗車船券類、運送料等					はがき、郵便切手、電信電話料、電話加入移転架設料、乗車船券類、運送料等
			委託料	水質試験、浄水方法の試験研究等の委託に要する費用					水質試験、浄水方法の試験研究等の委託に要する費用
			手数料	公金取扱、し尿処理、訴訟手数料等					公金取扱、し尿処理、訴訟手数料等
			賃借料	借地料、借家料、自動車借上料等					借地料、借家料、自動車借上料等
			修繕費	有形固定資産等の維持修繕に要する工事請負等の費用					有形固定資産等の維持修繕に要する工事請負等の費用
			<u>修繕引当金繰入額</u>	<u>修繕引当金として計上するための繰入額</u>					
			<u>特別修繕引当金繰入額</u>	<u>特別修繕引当金として計上するための繰入額</u>					
			路面復旧費	導水管の修理等による道路法					導水管の修理等による道路法

			動力費	に定められた道路の修復費				動力費	に定められた道路の修復費
			薬品費	機械装置等の運転に必要な電力料及び燃料費				薬品費	機械装置等の運転に必要な電力料及び燃料費
			材料費	原水の沈でん及び浄水の滅菌に要する薬品費				材料費	原水の沈でん及び浄水の滅菌に要する薬品費
			補償金	有形固定資産等の維持修繕に要する諸材料費				補償金	有形固定資産等の維持修繕に要する諸材料費
			負担金	補償金、賠償金、見舞金等				負担金	補償金、賠償金、見舞金等
			受水費	分水負担金、庁舎維持負担金等他団体から供給を受ける原水及び浄水の受水に要する費用				受水費	分水負担金、庁舎維持負担金等他都市から供給を受ける原水及び浄水の受水に要する費用
			<u>その他引当</u>	<u>則第 22 条の規定により引き当</u>					
			<u>金繰入額</u>	<u>てるその他引当金として計上</u>					
				<u>するための繰入額</u>					
		配水及び給水費	雑費	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用			配水及び給水費	雑費	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
			給料				給料		
			手当				手当		
			<u>賞与引当金</u>						
			<u>繰入額</u>						
			賃金				賃金		
			法定福利費				法定福利費		
			旅費				旅費		
			被服費				被服費		
			<u>備消耗品費</u>				<u>備消耗品費</u>		
			燃料費				燃料費		
			光熱水費				光熱水費		
			印刷製本費				印刷製本費		
			通信運搬費				通信運搬費		
			委託費				委託費		
			手数料				手数料		
			賃借料				賃借料		
			修繕費				修繕費		
			<u>修繕引当金</u>						

			<u>繰入額</u> <u>特別修繕引</u> <u>当金繰入額</u> 路面復旧費 動力費 薬品費 材料費 補償金 負担金 <u>その他引当</u> <u>金繰入額</u> 雑費  給料 手当 <u>賞与引当金</u> <u>繰入額</u> 賃金 法定福利費 旅費 被服費 <u>備消耗品費</u> 燃料費 光熱水費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費 <u>修繕引当金</u> <u>繰入額</u> <u>特別修繕引</u> <u>当金繰入額</u> 動力費 路面復旧費	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用				   路面復旧費 動力費 薬品費 材料費 補償金    雑費  給料 手当  賃金 法定福利費 旅費 被服費 <u>備消耗品費</u> 燃料費 光熱水費 印刷製本費 通信運搬費 委託料 手数料 賃借料 修繕費    動力費 路面復旧費	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用
--	--	--	--	-----------------------------	--	--	--	--	-----------------------------





	営業外費用	材料売却原価 雑支出	給水装置用の販売器具、材料等の原価		営業外費用	材料売却原価 雑支出	給水装置用の販売器具、材料等の原価
	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息 借入金利息	金融及び財務活動に伴う費用 その他主たる営業活動に係る費用以外の費用 企業債に対する利息 他会計借入金、一時借入金等に対する利息		支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息 借入金利息	金融及び財務活動に伴う費用 その他主たる営業活動に係る費用以外の費用 企業債に対する利息 他会計借入金、一時借入金等に対する利息
		企業債手数料及び取扱費	企業債の元利償還のつど支払う手数料及び取扱費			企業債手数料及び取扱費	企業債の元利償還のつど支払う手数料及び取扱費
					<u>繰延勘定償却</u>		<u>繰延勘定の償却額</u>
						<u>開発費償却</u> <u>退職給与金償却</u> <u>試験研究費償却</u>	
					<u>受託工事費</u> 雑支出		
		雑支出				不用品売却原価 その他雑支出	売却した不用品の原価
	特別損失	不用品売却原価 その他雑支出	売却した不用品の原価		特別損失	不用品売却原価 その他雑支出	売却した不用品の原価
			当年度の経常費用から除外すべき損失				当年度の経常費用から除外すべき損失
	固定資産売却損		固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額		固定資産売却損		固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
	<u>減損損失</u>		<u>事業年度の末日において予測することができない減損が生じたもの又は減損損失を認識すべきものの当該生じた減損による損失又は認識すべき減</u>				



		災害による 損失 過年度損益 修正損 その他特別 損失		損損失の額 災害による 巨額の臨時損失 前年度以前の損益の修正で損 失の性質を有するもの			臨時損失 過年度損益 修正損 その他特別 損失		天災その他特別な理由による 巨額の臨時損失 前年度以前の損益の修正で損 失の性質を有するもの
資 産 勘 定					資 産 勘 定				
<u>区分</u>	<u>款</u>	<u>項</u>	<u>目</u>	(科目区分の説明)	<u>款</u>	<u>項</u>	<u>目</u>	<u>節</u>	(科目区分の説明)
固定資産	有形固定資産	土地	事務所用地 施設用地 その他土地	土地、建物、構築物、機械、器具及び備品等（耐用年数1年未満又は取得価額が10万円未満のものを除き、将来営業の用に供する目的をもって所有する資産、例えば遊休施設、未稼働設備を含む。） 事業用敷地及び公舎敷地、運動場等の経営附属用土地等であり、土地の取得に関して要した費用、買収費、買収手数料、整地費（建物又は構築物に直接関係のあるものを除く。）及び測量費の合計額 本庁舎用地等もつばら事務所のために用いる土地 浄水場用地等施設のために用いる土地（施設に附属する事務所の用地を含む。）	固定資産	有形固定資産	土地	事務所用地 施設用地 その他土地	土地、建物、構築物、機械、器具及び備品等（耐用年数1年未満又は取得価額が10万円未満のものを除き、将来営業の用に供する目的をもって所有する資産、例えば遊休施設、未稼働設備を含む。） 事業用敷地及び公舎敷地、運動場等の経営附属用土地等であり、土地の取得に関して要した費用、買収費、買収手数料、整地費（建物又は構築物に直接関係のあるものを除く。）及び測量費の合計額 本庁舎用地等もつばら事務所のために用いる土地 浄水場用地等施設のために用いる土地（施設に附属する事務所の用地を含む。）
		建物		事務所、作業場、倉庫、車庫のほか公舎その他経営附属用建物、建物と一体をなす暖房、照			立木 建物		事務所、作業場、倉庫、車庫のほか公舎その他経営附属用建物、建物と一体をなす暖房、照

			事務所用建物 施設用建物	明、通風等の附属設備、買収建物を使用するために要した模様替、改造等の費用及び建物に直接関係ある整地費を含む。 本庁舎、営業所等もつばら事務所の用に供されている建物 取水、貯水、浄水、配水等の作業施設の用に供されている建物				事務所用建物 施設用建物	明、通風等の附属設備、買収建物を使用するために要した模様替、改造等の費用及び建物に直接関係ある整地費を含む。 本庁舎、営業所等もつばら事務所の用に供されている建物 取水、貯水、浄水、配水等の作業施設の用に供されている建物
		建物減価償却累計額	その他建物				建物減価償却累計額	その他建物	
		構築物	事務所用建物減価償却累計額 施設用建物減価償却累計額 その他建物減価償却累計額	貯水池、浄水池、トンネルその他土地に定着する土木施設又は工作物			構築物	事務所用建物減価償却累計額 施設用建物減価償却累計額 その他建物減価償却累計額	貯水池、浄水池、トンネルその他土地に定着する土木施設又は工作物
			原水及び浄水設備	取水から沈でん、汙過を経て、浄水を終わるまでの作業用設備				原水及び浄水設備	取水から沈でん、汙過を経て、浄水を終わるまでの作業用設備
			送配水及び給水設備 その他構築物	浄水の送配給水設備				送配水及び給水設備 その他構築物	浄水の送配給水設備
		構築物減価償却累計額	原水及び浄水設備減価償却累計額 配水及び給				構築物減価償却累計額	原水及び浄水設備減価償却累計額 配水及び給	

			<p>水設備減価償却累計額 その他構築物減価償却累計額</p> <p>電気設備</p> <p>内燃設備 ポンプ設備</p> <p>塩素滅菌設備 量水器</p> <p>その他機械装置</p> <p>電気設備減価償却累計額 内燃設備減価償却累計額 ポンプ設備減価償却累計額 塩素滅菌設備減価償却累計額 量水器減価償却累計額 その他機械装置減価償</p>	<p>機械、装置及びコンベヤ等の運搬設備並びにこれらの附属品 電動機、変圧器等及び所内配電設備（建物に含むものを除く。） 自家発電のための内燃設備 ポンプ及びこれに直結し、分離しがたい電動機等の電気設備 塩素投入装置等塩素滅菌のための設備 直接需要者の用に供している量水用計器</p>					<p>水設備減価償却累計額 その他構築物減価償却累計額</p> <p>電気設備</p> <p>内燃設備 ポンプ設備</p> <p>塩素滅菌設備 量水器</p> <p>その他機械装置</p> <p>電気設備減価償却累計額 内燃設備減価償却累計額 ポンプ設備減価償却累計額 塩素滅菌設備減価償却累計額 量水器減価償却累計額 その他機械装置減価償</p>	<p>機械、装置及びコンベヤ等の運搬設備並びにこれらの附属品 電動機、変圧器等及び所内配電設備（建物に含むものを除く。） 自家発電のための内燃設備 ポンプ及びこれに直結し、分離しがたい電動機等の電気設備 塩素投入装置等塩素滅菌のための設備 直接需要者の用に供している量水用計器</p>	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		車両運搬具 車両運搬具 減価償却累 計額 工具、器具及 び備品	却累計額	自動車、その他陸上運搬具  機械及び装置の附属設備に含 まれない器具及び電話設備、金 庫、タイプライター、机等の備 品で耐用年数1年以上であり、 かつ、取得価額が10万円以上 のもの  <u>有形固定資産（建設仮勘定を除</u> <u>く。）に係るファイナンス・リ</u> <u>ース取引におけるリース資産</u>			車両運搬具 車両運搬具 減価償却累 計額 工具、器具及 び備品	却累計額	自動車、その他陸上運搬具  機械及び装置の附属設備に含 まれない器具及び電話設備、金 庫、タイプライター、机等の備 品で耐用年数1年以上であり、 かつ、取得価額が10万円以上 のもの  <hr/> <hr/> <hr/>	
		工具、器具及 び備品減価 償却累計額 <u>リース資産</u>					工具、器具及 び備品減価 償却累計額 <hr/> <hr/> <hr/>			
		<u>リース資産</u> <u>減価償却累</u> <u>計額</u> 建設仮勘定		有形固定資産の建設又は改良 のため支出した工事費（前払金 等を含む。） 上記以外の有形固定資産			建設仮勘定		有形固定資産の建設又は改良 のため支出した工事費（前払金 等を含む。） 上記以外の有形固定資産	
		その他有形 固定資産 その他有形 固定資産減 価償却累計 額					その他有形 固定資産 その他有形 固定資産減 価償却累計 額			
	無形固 定資産	水利権  借地権		有償取得した水利権、借地権、 地上権、特許権、施設利用権 河川法（昭和39年法167号） 第23条から第28条までに規定 する権利 土地の上に設定された民法（明 治29年法89号）第601条に規 定する権利		無形固 定資産	水利権  借地権		有償取得した水利権、借地権、 地上権、特許権、施設利用権 河川法（昭和39年法167号） 第23条から第28条までに規定 する権利 土地の上に設定された民法（明 治29年法89号）第601条に規 定する権利	

		地上権 特許権		民法第 265 条に規定する権利 特許法（昭和 34 年法 121 号） 第 29 条に規定する権利		地上権 特許権		民法第 265 条に規定する権利 特許法（昭和 34 年法 121 号） 第 29 条に規定する権利
		施設利用権		電気ガス供給施設利用権（電気 事業者又はガス事業者に対し て電気又はガスの供給施設を 設けるために要する費用を負 担し、その施設を利用して電気 又はガスの供給を受ける権利） 等		施設利用権		電気ガス供給施設利用権（電気 事業者又はガス事業者に対し て電気又はガスの供給施設を 設けるために要する費用を負 担し、その施設を利用して電気 又はガスの供給を受ける権利） 等
		<u>リース資産</u>		<u>無形固定資産（営業権を除く。） に係るファイナンス・リース取 引におけるリース資産</u>				
	<u>投資その他 の資産</u>					<u>投資</u>		
		投資有価証 券		<u>金融商品取引法（昭和 23 年法 25 号）第 2 条に規定する有価 証券で投資の目的をもって所 有するもの</u>		投資有価証 券		<u>証券取引法（昭和 23 年法 25 号）第 2 条に規定する有価証券 で投資の目的をもって所有す るもの</u>
			地方債 国債 株式 社債 その他有価 証券				地方債 国債 株式 社債 その他有価 証券	
		出資金 長期貸付金				出資金 長期貸付金		
			一般貸付金	他会計 <u>          </u> に対する長期 貸付金以外のもの			一般貸付金	他会計及び職員に対する長期 貸付金以外のもの
			他会計貸付 金	他会計への長期貸付金			他会計貸付 金	他会計への長期貸付金
		<u>貸倒引当金</u>		<u>長期貸付金の回収不能による 損失に備えるために引き当て るもの</u>			<u>職員に対する長期貸付金</u>	
		基金		基金設置条例に基づき、特定預		基金		基金設置条例に基づき、特定預

流動資産	現金・ 預金	その他投資		金等の形態で保有するもの 上記以外の投資の性質を有するもの	流動資産	現金・ 預金	その他投資		金等の形態で保有するもの 上記以外の投資の性質を有するもの
		<u>減価償却累計額</u>		<u>投資その他の資産に係る減価償却累計額</u>					
流動資産	現金・ 預金	現金		現金、当座預金、支払期限の到来した公社債の利札、小切手、郵便為替証書、郵便振替貯金証書等	流動資産	現金・ 預金	現金		現金、当座預金、支払期限の到来した公社債の利札、小切手、郵便為替証書、郵便振替貯金証書等
		預金		貸借対照表日から起算して 1 年以内に期限が到来する定期預金、普通預金等			預金		貸借対照表日から起算して 1 年以内に期限が到来する定期預金、普通預金等
流動資産	未収金	営業未収金		営業活動に係る収益の未収入額	流動資産	未収金	営業未収金		営業活動に係る収益の未収入額
		未収給水収益		水道料金、量水器使用料の未収入額			未収給水収益		水道料金、量水器使用料の未収入額
流動資産	未収金	未収受託給水工事収益		受託給水工事代金の未収入額	流動資産	未収金	未収受託給水工事収益		受託給水工事代金の未収入額
		その他営業未収金		材料売却代金、手数料等の未収入額			その他営業未収金		材料売却代金、手数料等の未収入額
流動資産	未収金	営業外未収金		預金、貸付金利息等の未収入額	流動資産	未収金	営業外未収金		預金、貸付金利息等の未収入額
		未収受取利息		受託工事収益、不用品売却代金、賃貸料等の未収入額			未収受取利息		受託工事収益、不用品売却代金、賃貸料等の未収入額
流動資産	未収金	その他営業外未収金		固定資産売却代金等上記以外の未収金	流動資産	未収金	その他営業外未収金		固定資産売却代金等上記以外の未収金
		その他未収金		<u>未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもの</u>			その他未収金		
流動資産	貸倒引当金				流動資産	貸倒引当金			
流動資産	有価証券			一時的所有を目的とする有価証券	流動資産	有価証券			一時的所有を目的とする有価証券

	券			証券(差入保証金の代用として提供されたもので短期間内に返却されるものを除く。)		券		証券(差入保証金の代用として提供されたもので短期間内に返却されるものを除く。)
	<u>受取手形</u>			<u>通常の業務活動において発生した手形債権</u>		<u>  </u>		

	前払費用			前払貸貸料、前払利息等一定の契約に従い、継続的に役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価で貸借対照表日から起算して 1 年以内に費用となるもの		前払費用			前払貸貸料、前払利息等一定の契約に従い継続的に役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価で貸借対照表日から起算して 1 年以内に費用となるもの
	前払金			物品等の購入、工事の請負等に際して前払された金額で前払費用に属しないもの		前払金			物品の購入、工事の請負等に際して前払された金額で前払費用に属しないもの
	<u>未収収益</u>			<u>一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合に既に提供した役務に対していまだ支払を受けていないもの</u>					
	<u>貸倒引当金</u>			<u>未収収益の回収不能による損失に備えるために引き当てるもの</u>					
	その他流動資産	保管有価証券 その他流動資産		差入保証金の代用として提供を受けた有価証券で短期間内に返却する見込みのもの 上記以外の流動資産		その他流動資産	保管有価証券 その他流動資産		差入保証金の代用として提供を受けた有価証券で短期間内に返却する見込みのもの 上記以外の流動資産
					<u>繰延勘定</u>				<u>将来の事業年度に影響する営業経費及びその翌事業年度以降に繰り延べて整理する必要のある損金</u>
						<u>開発費</u>			<u>新技術の採用、経営組織の改善等に要した経費でその効果が翌年度以降に及ぶもの</u>
						<u>退職給与金</u>			<u>職制の改廃等により退職職員が多く、これに対する退職給与金が多額で一事業年度の収益に負担させることが困難なもの</u>



									<u>浄水方法の新研究、新技術の発見等のために要した経費</u> <u>災害による事業用資産の巨額の損失でその事業年度に負担させることができないもの</u>
資 本 勘 定					資 本 勘 定				
<u>区分</u>	<u>款</u>	<u>項</u>	<u>目</u>	(科目区分の説明)	<u>款</u>	<u>項</u>	<u>目</u>	<u>節</u>	(科目区分の説明)
資本金	資 本金	固有資本金		企業開始の時(地方公営企業法(昭和 27 年法 292 号 ) 適用の時) における引継資本金の額	資本金	自己資 本金	固有資本金		企業開始の時(地方公営企業法(昭和 27 年法 292 号。以下「法」という。) 適用の時) における資産の総額から建設又は改良に要する資金に充てるために発行した企業債、負債、基金(法適用以前から存在していたもので法適用後も特に当該名称で維持し、積み立て、又は運用しようとするもの) の合計額を控除した額
		出資金 組入資本金		他会計からの出資金の額 剰余金から資本金に組み入れた額			出資金 組入資本金		他会計からの出資金の額 地方公営企業法施行令(昭和 27 年政令 403 号。以下「令」という。) 第 25 条及び地方公営企業資産再評価規則(昭和 27 年総理府令 74 号。以下「再評価規則」という。) 第 11 条の規定による組入額
						借入資 本金	企業債		
							他会計借入金		建設又は改良に要する資金に充てるため発行した企業債

剰余金	資本剰余金	再評価積立金	<u>地方公営企業法施行令（昭和27年政令403号）附則第11項及び第12項の規定により資産の再評価を行った場合における再評価価額から再評価以前の帳簿価額を控除した額</u>	剰余金	資本剰余金	再評価積立金	<u>建設又は改良に要する資金に充てるために他会計からの繰入金で繰り戻しを要するもの</u> <u>令</u> <u>附則第11項及び第12項の規定により資産の再評価を行なった場合における再評価価額から再評価以前の帳簿価額を控除した額から再評価則第10条の規定により再評価日現在の繰越欠損金をうめた額を控除した額</u>
		受贈財産評価額 寄附金	<u>償却資産以外の固定資産の贈与を受けた財産の評価額</u> <u>償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てた寄附金</u> <u>償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てた工事負担金</u>			受贈財産評価額 寄附金	<u>贈与を受けた財産の評価額</u> <u>建設又は改良に要する資金に充てるための寄附金</u> <u>建設又は改良工事のための負担金</u>
		工事負担金	<u>償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てた工事負担金</u>			工事負担金	<u>建設又は改良工事のための負担金</u>
		保険差益	固定資産の帳簿価額と当該固定資産の滅失により保険契約に基づいて受け取った保険金との差額			保険差益	固定資産の帳簿価額と当該固定資産の滅失により保険契約に基づいて受け取った保険金との差額
	利益剰余金	その他資本剰余金	上記以外の資本剰余金		利益剰余金	その他資本剰余金	上記以外の資本剰余金
		減債積立金	<u>企業債の償還に充てるため積み立てた額</u> <u>欠損金をうめるために</u> <u>積み立てた額</u>			減債積立金	<u>法第32条第1項、令第24条第1項の規定により企業債の償還に充てるため積み立てた額</u> <u>法第32条第1項、令第24条第2項及び第3項の規定により積み立てた額</u> <u>令第24条第4項の規定により</u>
		利益積立金				利益積立金	
		建設改良積				建設改良積	



流動負債	他会計借入金	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 その他の長期借入金	建設改良費等の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金（1 年以内に返済期限の到来するものを除く。）	他会計借入金		建設又は改良以外の目的に要する資金に充てるために他会計から繰り入れた繰入金
	リース債務					
	引当金	退職給付引当金	建設改良費等以外の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金（1 年以内に返済期限の到来するものを除く。） ファイナンス・リース取引におけるリース債務（1 年以内に支払期限の到来するものを除く。）	引当金	退職給与引当金	将来生ずることが予想される職員に対する多額の退職手当の支払に充てるための引当額
		特別修繕引当金	将来生ずることが予想される職員に対する退職手当の支払に充てるための引当額（1 年以内に使用される見込みのものを除く。） （流動負債 - 退職給付引当金における（注）参照）		修繕引当金	将来発生することが予想される多額の修繕費の準備のための引当額
	その他固定負債	その他引当金	数事業年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えて計上する引当金（1 年以内に使用される見込みのものを除く。） （流動負債 - 特別修繕引当金における（注）参照）	その他固定負債		上記以外の固定負債
流動負債	一時借		借入金等で貸借対照表日から起算して 1 年以内に返還又は支払を要するもの	流動負債		借入金等で貸借対照表日から起算して 1 年以内に返還又は支払を要するもの

	入金 <u>企業債</u>	建設改良費等の財源に充てるための企業債 その他の企業債	1 年以内に償還期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債		入金				
	他会計 <u>借入金</u>	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 その他の長期借入金	1 年以内に返済期限の到来する建設改良費等の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金						
	<u>リース債務</u>		1 年以内に返済期限の到来する建設改良費等以外の財源に充てるために他の会計から繰り入れた借入金						
	未払金	営業未払金 その他未払金	1 年以内に支払期限の到来するファイナンス・リース取引におけるリース債務		未払金				
	未払費用		特定の契約等によりすでに確定している短期的債務でまだその支払を終わらないもの(未払費用に属するものを除く。)営業活動に係る通常取引により発生する未払金			営業未払金			特定の契約等によりすでに確定している短期的債務でまだその支払を終わらないもの(未払費用に属するものを除く。)
	前受金		固定資産等購入代金の未払額、償還期限経過後の企業債の未償還額等上記以外の未払金			その他未払金			営業活動に係る通常取引により発生する未払金
			未払利息、未払賃借料等一定の契約に従い、継続的に役務の提供を受ける場合、すでに提供を受けた役務の対価の未払額		未払費用				固定資産等購入代金の未払額、償還期限経過後の企業債の未償還額等上記以外の未払金
			契約等によりすでに受け取つ		前受金				未払利息、未払賃借料等一定の契約に従い、継続的に役務の提供を受ける場合、すでに提供を受けた役務の対価の未払額
									契約等によりすでに受け取つ

		営業前受金	た対価のうち、いまだその債務の履行を終わらないもの 前受水道料金、前受受託給水工事代金等主たる営業活動に係る収益の前受額			営業前受金	た対価のうち、いまだその債務の履行を終わらないもの 前受水道料金、前受受託給水工事代金等主たる営業活動に係る収益の前受額
		営業外前受金	_____その他 主たる営業活動以外から生ずる収益の前受額			営業外前受金	<u>前受利息、前受賃貸料等金融及び財務活動に伴う収益</u> その他 主たる営業活動以外から生ずる収益の前受額
		その他前受金	固定資産売却代金等上記以外の収入の前受額 <u>前受利息、前受賃貸料等一定の契約に従い、継続的に役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務の対価の前受額</u>			その他前受額	固定資産売却代金等上記以外の収入の前受額
	<u>前受収益</u>						
	<u>引当金</u>						
		<u>退職給付引当金</u>	<u>将来生ずることが予想される職員に対する退職手当の支払に充てるための引当額のうち1年以内に使用される見込みのもの</u> <u>(注) 企業会計の取扱い上は、1年以内の使用額を正確に算定できないため、退職給付引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、地方公営企業においても同様の取扱いをすることとして差し支えないものであること</u> <u>翌事業年度に支払う賞与のうち、当年度負担相当額を見積もり計上する引当金</u>				
		<u>賞与引当金</u>	<u>企業の所有する設備等について、毎事業年度行われる通常の修繕が何らかの理由で行われなかった場合において、その修繕に備えて計上する引当金</u>				
		<u>修繕引当金</u>					

		特別修繕引当金	数事業年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えて計上する引当金のうち 1 年以内に使用される見込みのもの (注) 企業会計の取扱い上は、1 年内の使用額を正確に算定できないため、特別修繕引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、地方公営企業においても同様の取扱いをすることとして差し支えないものであること				
<u>繰延収益</u>	その他流動負債	その他引当金	預り金、預り有価証券等上記以外の流動負債		その他流動負債		預り金、預り有価証券等上記以外の流動負債
	<u>長期前受金</u>		<u>償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合におけるその交付を受けた金額に相当する額及び償却資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債の元金の償還に要する資金に充てるため一般会計又は他の特別会計から繰入れを行った場合におけるその繰入金の額</u>				
	<u>長期前受金収益化累計額</u>						

## (別表第二号) 貯蔵品名鑑

## 貯 蔵 品 名 鑑

## (目) 材料

節	細節	品名	単位
金属材料	<u>ダクタイル鋳鉄管</u>	直管	本
		十字管	個
		T字管	〃
		曲管	〃
		片落ち管	〃
		乙字管	〃
		<u>仕切弁</u>	〃
		<u>空気弁</u>	〃
		<u>継輪</u>	〃
		短管	〃
		帽	〃
		栓	〃
		<u>消火栓</u>	〃
		<u>継手</u>	〃
		<u>鉄蓋</u>	枚
		何々	
		何々	
	鋼鉄類	鋼管	本
		<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>
		ソケット	個
		チーズ	〃
		何々	
	<u>ステンレス鋼類</u>	何々	
		直管	本
		<u>ソケット</u>	<u>個</u>

## (別表第二号) 貯蔵品名鑑

## 貯 蔵 品 名 鑑

## (目) 材料

節	細節	品名	単位
金属材料	<u>鋳鉄管</u>	直管	本
		十字管	個
		T字管	〃
		曲管	〃
		片落ち管	〃
		乙字管	〃
		<u>制水弁</u>	〃
		<u>泥吐キ管</u>	〃
		<u>継ギ輪</u>	〃
		短管	〃
		帽	〃
		<u>セン</u>	〃
		<u>消火セン</u>	〃
		<u>継ギ手</u>	〃
		<u>鉄フタ</u>	枚
		何々	
		何々	
	鋼鉄類	鋼管	本
		<u>鋼材</u>	<u>個</u>
		ソケット	〃
		チーズ	
		何々	
	<u>鉛類</u>	何々	
		<u>鉛塊</u>	<u>個</u>
		<u>鉛管</u>	<u>〃</u>



		<u>チーズ</u> <u>ボルト</u> <u>ナット</u> <u>ワッシャー</u> <u>何々</u> <u>何々</u>	<u>〃</u> <u>本</u> <u>個</u> <u>枚</u>			<u>鉛線</u> <u>何々</u> <u>何々</u>	<u>〃</u>
	<u>銅合金類</u>	<u>水栓</u> <u>分水栓</u> <u>止水栓</u> ユニオンナット 何々 何々	個 〃 〃 〃		<u>砲金類</u>	<u>水セン</u> <u>分水セン</u> <u>止水セン</u> ユニオンナット 何々 何々	個 〃 〃 〃
<u>合成樹脂材料</u>	<u>ポリ塩化ビニル類</u>	<u>直管</u> <u>ソケット</u> <u>チーズ</u> <u>何々</u> <u>何々</u>	<u>本</u> <u>個</u> <u>〃</u>		<u>銅類</u>	<u>銅管</u> <u>銅板</u> <u>何々</u> <u>何々</u>	メー トル <u>枚</u>
	<u>ポリエチレン類</u>	<u>直管</u> <u>ソケット</u> <u>チーズ</u> <u>何々</u> <u>何々</u>	<u>本</u> <u>個</u> <u>〃</u>		<u>雑金属類</u>	<u>ボルト</u> <u>ナット</u> <u>ワッシャー</u> <u>何々</u> <u>何々</u>	<u>本</u> <u>個</u> <u>枚</u>
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> (略)	<u>(削除)</u> <u>(削除)</u> (略)	<u>石綿セメント材料</u>	<u>石綿セメント製品</u>	<u>石綿セメント管一種</u> <u>〃 二種</u> <u>何々</u> <u>何々</u> (略)	メー トル <u>〃</u>  (略)
(略) コンクリート製品	(略)		(略)	(略) コンクリート製品	(略)		(略)

窯業製品	コンクリート管	何々		窯業製品	コンクリート管	何々	
	<u>コンクリート蓋</u>	何々			<u>コンクリートフタ</u>	何々	
	コンクリート側塊	何々			コンクリート側塊	何々	
		セメント <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>	袋 <u>(削除)</u> <u>(削除)</u>			セメント <u>煉瓦</u> <u>板硝子</u>	袋 <u>個</u> <u>枚</u>
石材類		何々		石材類		何々	
		何々				何々	
燃料類		<u>碎石</u>	立方 <sup>メートル</sup>	燃料類		<u>玉石</u>	立方 <sup>メートル</sup>
		何々				何々	
		何々				何々	
	燃料油	揮発油	リットル		燃料油	揮発油	リットル
油脂類		軽油	//	油脂類		軽油	//
		<u>重油</u>	//			<u>薪炭</u>	<u>キログラム</u>
		<u>灯油</u>	//			<u>石炭</u>	<u>俵</u>
		何々				<u>木炭</u>	
	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>			<u>何々</u>	
		<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>			<u>何々</u>	
		<u>(削除)</u>			塗料	調合ペイント	罐
	塗料	調合ペイント	罐			ペイント	//
		<u>ペイント</u>	<u>(削除)</u>			<u>エナメル</u>	//
		何々				何々	

[illegible]

	<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> <u>(削除)</u> (略)	<u>(削除)</u> <u>(削除)</u>
--	-------------	---	----------------------------

(目) 消耗工具、器具備品

品名	単位
(略)	(略)
ヤスリ	
丸ヤスリ	本
角 "	"
三角 "	"
甲丸 "	"
平 "	"
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>
(略)	(略)
鋸	
<u>(削除)</u>	<u>(削除)</u>
<u>山形鋸</u>	<u>丁</u>
金切 "	"
(略)	(略)

(目) 消耗品

(略)

(目) 貯蔵量水器

品名	単位
<u>流速羽根車式量水器</u>	個
<u>流速電磁式量水器</u>	"
<u>(削除)</u>	"
(略)	(略)

	<u>皮製品</u>	<u>何々</u> <u>水センバルブ皮</u> <u>メーター用パッキン皮</u> <u>何々</u> <u>何々</u> (略)	<u>枚</u> <u>枚</u>
--	------------	---	----------------------

(目) 消耗工具、器具備品

品名	単位
(略)	(略)
ヤスリ	
丸ヤスリ	本
角 "	"
三角 "	"
甲丸 "	"
平 "	"
<u>鉛管 "</u>	<u>"</u>
(略)	(略)
鋸	
<u>鉛管鋸</u>	<u>丁</u>
<u>山形 "</u>	<u>"</u>
金切 "	"
(略)	(略)

(目) 消耗品

(略)

(目) 貯蔵量水器

品名	単位
<u>湿式単箱翼車型量水器</u>	個
<u>湿式複箱 "</u>	"
<u>乾式複箱 "</u>	"
(略)	(略)

(別表第三号) 予算執行計画～(別表第十九号) 固定資産台帳 (略)

(別表第二十号)

企 業 債 台 帳

(表)

借入の費目				借入年度		内訳番号	
事業名称				借入金額		円	
借入先			借入年月日		同意・届出・許可年月日		年月日
					同意・許可番号		第 号
利 率	当 初	変 更			議決番号及び年月日	定 第 号	臨時 年月日
		年月日	年月日	年月日			
	年分厘	年 厘	分 厘	分 厘			
借入条件		年据置	年償還	年何回償還	債券番号		
借入状況	借入年月日				備 考		
	年 月 日		円				
	年 月 日						
	年 月 日						
	年 月 日						
	年 月 日						

(別表第二十一号) 納入通知書～(別表第三十二号) たな卸表 (略)

(別表第三十三号) 予算実施計画から(別表第五十二号) 月次試算表まで省略  
(これらの書類の様式は、地方公営企業法施行規則別記第二号から別記第十九号までに掲げるところによるものであること。)

(別表第三号) 予算執行計画～(別表第十九号) 固定資産台帳 (略)

(別表第二十号)

企 業 債 台 帳

(表)

借入の費目					借入 年度		内訳 番号	
事業名称					借入金額	円		
借入先			借入 年月日	年月日	<u>許可年月日</u>	年月日		
					<u>許可番号</u>	第 号		
利 率	当 初	変 更			議決番号 及 年月日	定 第 号 臨	年 月 日	
		年月日	年月日	年月日				
	年 分 厘	分 厘	年 分 厘	分 厘				
借入条件	年据置	年償還	年何回償還	債券番号				
借入状況	借入年月日			備 考				
	年 月 日	円						
	年 月 日							
	年 月 日							
	年 月 日							
	年 月 日							

(別表第二十一号) 納入通知書～(別表第三十二号) たな卸表 (略)

(別表第三十三号) 予算実施計画から(別表第五十三号) 資金予算表まで省略  
(これらの書類の様式は、地方公営企業法施行規則別表第六号から別表第二十号までに掲げるところによるものであること。)

(別表第五十三号) 資金予算表

資金予算表

<u>区 分</u>	<u>科目別</u>	<u>執行済額</u>	<u>翌月予定</u>	<u>翌々月予定</u>
<u>収 入</u>				
<u>支 出</u>				
<u>差 引</u>				

(注) 現金に係のある科目別によること。